

『2019 年度学生生活実態調査報告書』刊行にあたって

本書は、学生センターが実施している「学生生活実態調査」の2019年度報告書です。毎年ほぼ同様の質問項目を設けていますので、これによって法政大学における学生生活の変化を知ることができます。

今年度は本調査が始まって以来の大きな変更がありました。昨年度までは全学部生から無作為に抽出した10,000人に葉書を送付して回答を依頼していましたが、今年度から全学部生を対象にインターネットを介して回答を依頼することとなりました。これにより回答者数は2,295名から2,574名へと増えました。前年度比で12%の増加になります。ただ、28,644人という全学部生の数と比較すると、回答率が著しく下がっていることは否めません。大学からの通知をきちんと見ている学生が決して多くないのは確かですが、今後、回答数をいかに伸ばしていくかは課題と言えましょう。

本調査の分析については、昨年度に続き市ヶ谷副学生センター長の齋藤嘉孝先生（キャリアデザイン学部）にお願いしました。分析の詳細につきましては、齋藤先生による「調査結果に関する報告」をお読みいただければと思いますが、ここでは学生センターの業務に関連する部分で気になる点について触れておきたいと思います。

まず奨学金に関することですが、Q6「奨学金を必要としていますか。」についての回答は「必要としている」が40.4%、「必要としていない」が56.4%でした。この質問について、10年前からの推移を見ると、2009年度が47.1%と52.7%、2010年度が47.1%と52.7%、2011年度が47.5%と52.0%、2012年度が48.0%と51.1%、2013年度が42.6%と56.6%、2014年度が40.9%と58.3%、2015年度が42.1%と56.1%、2016年度が39.8%と58.7%、2017年度が38.8%と56.9%、2018年度が39.2%と58.4%となり、2013年度を契機に、「必要としている」が40%代後半から40%代前半もしくは30%代に後退し、「必要としていない」が50%台前半から50%台後半に上昇し、それが維持されていることが分かります。記憶をたどってみると、奨学金を返済できない人の問題が盛んに報道されるようになった時期と重なるように思います。奨学金の実態をきちんと把握しているかも確かでない報道すら、学生の生活に直接的な影響を与えているわけです。来年度からいよいよ国の修学支援が始まりますが、それが奨学金の在り方にどのような影響を与えていくのか注視していく必要があるでしょう。

次に気になったのはQ9「学生相談室で、心理カウンセラーが悩み事の相談に応じているのを知っていますか。」についてです。「知らない」という回答の割合が最も大きいのは、経営学部の53.2%で、次がデザイン工学部の48.4%になっています。同じ市ヶ谷キャンパスでも、GISが19.6%、法学部が23.7%、文学部が28.5%なのに比べて格段に高い数値になっています。この結果は学部ごとの特性が思いのほか大きいことを表していますが、デザイン工学部については市ヶ谷田町校舎にあることが大きく影響しているとも考えられます。同学部の学生の間で学生相談室の認知度を上げていくことは課題の一つと言わざるを得ないでしょう。

最後に Q14-1 「【モラル・マナーの低下・欠如を感じる方に伺います】それはどんな時で

すか。(複数選択可)」についてです。ここで注目したいのが「キャンパスでの飲酒」という回答です。キャンパス別でみると、市ヶ谷は12.7%で、多摩の4.6%、小金井の5.8%より格段に大きい数値となっています。市ヶ谷での飲酒問題はこの10年間で格段に改善されてきたと思いますが、学内での飲酒が可能であった10年前に同じ回答をしている人が15.3%であったことを考えると、こちらで考えているほどには改善していないのが実相なのかもしれません。実際、今でも深刻な飲酒トラブルはしばしば発生しています。一方で、その認識度がまだ10%代という低い水準にとどまっていること自体が、飲酒問題の根本的な解決を阻んでいる要因なのかもしれません。昨年度も本書の巻頭言で「問題に対する「認識」の向上を図ることが重要である」という趣旨のことを書きましたが、ここにその思いをまた新たにしました次第です。

以上、今年度の報告書を読んで感じたことを述べさせていただきました。

昨年度、一昨年度の繰り返しになりますが、大学はプログラムに則って「規格品」を作り出すところではありません。それぞれがそれぞれに主体的に活動し学ぶことで、全人格的成長を遂げるところだと思っています。そのためには正課外の活動や経験も極めて大切です。その時々で社会状況は変わりますが、その時々状況を見極めて学生生活をサポートしていくのが、学生センターの役割だと考えています。そのためにも、本調査が継続的に実施されることは大変有意義なことであると思いますし、本調査の結果を有効に活用することで学生生活をより良いものにしていければと思っております。

2019年12月

学生センター長 齋藤 勝